

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ア	アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進
施策	①各分野における国際的な研究・交流ネットワークの構築	
主な取組	蒸暑地域住宅・まちづくり研究・開発	実施計画 記載頁 332
対応する 主な課題	東アジアの中心に位置する本県においては、アジア・太平洋地域の共通課題の解決に資するため、科学技術、自然科学等様々な分野における研究開発を推進し、各分野における国際的な研究交流ネットワークを構築する他、研究交流拠点の整備が必要がある。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県がH21、H22年度で策定した環境共生住宅(「地球環境の保全」「周辺環境との親和性」「居住環境の健康・快適性」が調和した住宅)の普及、及び研究						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		1回 シンポジウム の開催				→	県 関係団体
	環境共生住宅の普及・研究						
担当部課	土木建築部 住宅課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
—	—	—	住宅課HPでの環境共生住宅の紹介及びパンフレットを配布した。	再掲 1-(3)-ア 33頁 1-(3)-ウ 40頁 3-(8)-ウ 258頁 5-(5)-イ 379頁
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
—			—	—
推進状況	取組の効果			
■順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	HPでの紹介及びパンフレットの配布を行ったことで、環境共生住宅の普及が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考

様式1(主な取組)

住宅企画費 (補助事業) (委託料:住宅建築に係る講演会)	1,279	環境共生住宅の普及の取組の一環としてシンポジウムを行う。 【内閣府計上】	—
-------------------------------------	-------	---	---

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>商工労働部で実施している「亜熱帯型省エネ住宅実証実験」と連携し、実証実験により得られた情報の発信なども含め、今後はパンフレット配布場所や機会を増やす等、普及・啓発活動を広げる。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
JICA沖縄と連携し技術協力に取り組む県内団体数(海外研修員受入除く) (累計)	10団体 (22年度)	10団体 (22年度)	15団体	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—		—

状況説明	東アジアの蒸暑という気候における環境共生住宅の研究を進めていくことで、今後、アジア・太平洋地域の住環境にかかる課題の解決に資すると考える。
------	---

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>H24年度に省エネ法の改正、低炭素法の施行があり、省エネ住宅に関する基準が示された。県で策定した「沖縄版 環境共生住宅」について、関連法の基準を踏まえた見直しの検討が必要である。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>環境共生住宅とあわせて省エネ住宅の基準の普及・啓発を進める必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>省エネ法、低炭素法の省エネ住宅の基準を踏まえた環境共生住宅の研究をすすめ、環境共生住宅を見直し、住宅課HPでの紹介、パンフレットの配布、シンポジウムの開催等により普及啓発を図る。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ア	アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進
施策	各分野における国際協力・貢献活動の推進	
主な取組	建設産業の技術交流・技術協力	実施計画 記載頁 334
対応する 主な課題	経済のグローバル化の進展により様々な課題が地球規模で展開する中、国際交流や協力を通じた多面的なネットワークを活用することにより、アジア・太平洋地域の平和と持続的な発展に寄与する交流拠点として展開していくことが求められる。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	JICA沖縄との連携のもと海外研修生を受け入れ、技術による国際貢献並びに国際ネットワークの構築を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	関係団体との調整	→	3人 受入人数	5人 受入人数	5人 受入人数	→	県 市町村 関係団体 JICA沖縄 大学等
	海外研修員受入事業(JICA事業)等の実施						
担当部課	土木建築部 土木総務課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
—	—	—	・JICA沖縄と意見交換を行い研修生受入についての可能性を検討した。	再掲 3-(12)-オ 312頁
活動指標名			計画値	実績値
JICA沖縄との連携により受け入れた海外研修員数			—	—
取組の効果				
推進状況 <input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	・関係機関であるJICA沖縄や建設関係団体と連携の可能性について意見交換を行った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
—	—	・JICA沖縄と土木建築部との意見交換を行い、平成26年度以降の研修受入について、より具体的な検討を行う。	

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

・計画通り進捗しており、前年度同様事業進捗を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
JICA沖縄の海外研修員受入に協力する県内団体数	8団体 (22年)	—	10団体	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	・海外研修生の受入についてJICA沖縄と連携の可能生について意見交換を行い、今後の研修受入の検討を行う。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>【内部要因】</p> <ul style="list-style-type: none">・土木建築部下水道課において、海外研修員の受入実績はあるものの、その他の課においての受入実績はないため受入体制の構築が必要である。 <p>【外部環境】</p> <ul style="list-style-type: none">・平成25年3月に「沖縄県と独立行政法人国際協力機構との連携協定」が交わされており、JICA沖縄との連携の基盤が形成された。・その協定の中で、連携協力の対象として、「開発途上国地域からの技術研修員受入、開発途上国への専門家派遣、草の根技術協力事業等の実施に関する協力(第2条第1項)」及び「沖縄県が有する技術・ノウハウを活用したJICA事業への協力(同条第2項)」が記載されている。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・JICA等関係機関との調整においては、連携協定の趣旨も踏まえ、より積極的に行う必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

・部内で本課や事務所及び外郭団体等も含め受入体制の構築を図るとともに、JICA沖縄等との連絡協議会を設け、研修生受入に向け取り組んでいく。
